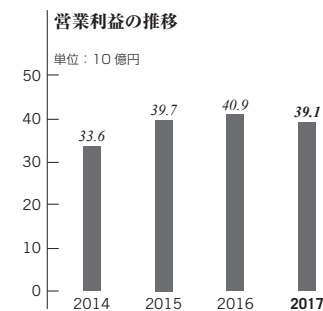
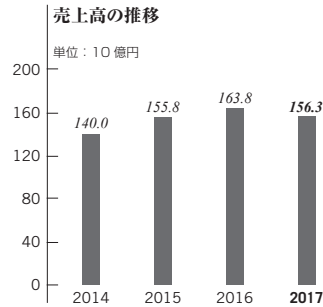
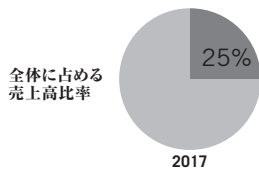


セグメント情報

セグメント別業績

機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は156,310百万円となり、前会計年度に比べ7,501百万円(4.6%)の減収となりました。営業利益は、39,147百万円と前会計年度に比べ1,708百万円(4.2%)の減益となり、売上高営業利益率は25.0%と前会計年度に比べ0.1ポイント増加しました。

主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングは、自動車やファンモーター向けを始めとして高級消費財向けを中心に幅広い分野で旺盛な需要が続き、外部販売数量が月平均1億7,100万個と前期に比べ10%増加しましたが、円高の影響を受けて売上は減少しました。

ロッドエンドベアリング&スフェリカルベアリングは、民間航空機生産は堅調だったものの、円高の影響を受けて売上は減少しました。

ピボットアッセンブリーは、縮小が続くHDD市場の中で、当社はシェアを80%強まで引き上げることで数量を伸ばしましたが、円高の影響を受けて売上は減少しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、自動車、家電、情報通信機器、産業機械	約60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	約50%
ファスナー	航空機	—
ピボットアッセンブリー	HDD	約80%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

今後の取り組み

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っています。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っています。今後につきましては、旺盛な需要が続く中で生産体制がひっ迫していることを受け、生産性改善により生産能力の引き上げを早期に達成し、能力増強後は積極的な拡販に努めていきます。

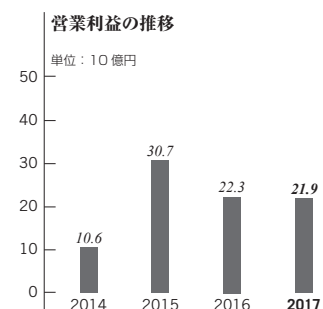
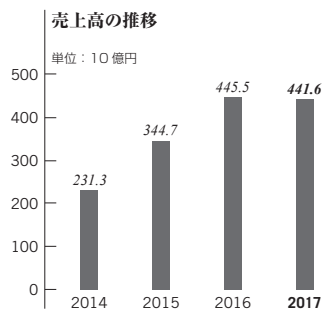
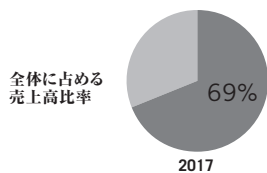
ロッドエンド・ファスナー事業では、航空機に関連するメカニカルパーツへの旺盛な需要を受けて、日本及びタイにおける部品生産能力を大幅に拡大するとともに、全世界ベースで生産性の改善を推進し、収益性の向上に取り組んでいきます。また2013年7月に買収したCEROBEAR社によるシナジーを目指し、セラミック製航空機部品の開発にも注力していきます。

ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減を図っています。長期的には縮小が続くと予想されるHDD市場の中で、高品質と原価低減を活用しシェア向上に注力することで、収益水準の維持に努めてまいります。

主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング
ピボットアッセンブリー メカニカルアッセンブリー 航空機用ネジ類

電子機器事業



当会計年度の売上高は441,615百万円と前会計年度に比べ3,852百万円(0.9%)の減収となりました。営業利益は21,898百万円と前会計年度に比べ438百万円(2.0%)の減益となりました。売上高営業利益率は5.0%と前会計年度から横ばいでした。

液晶用LEDバックライトは、既存顧客の新型スマートフォン向けにおいて生産立ち上げが若干遅れ多少もたついたものの大きな問題なく完了し、需要ピークを過ぎた後も生産と販売は通常の季節性の範囲内で推移しました。しかしながら、円高の影響を受けて売上は減少しました。

モーターは、自動車向けなどの需要増加を受けて数量は伸びましたが、円高の悪影響で売上が減少となりました。

センシングデバイスは、既存事業が堅調だったことに加えて、子会社Sartorius Mechatronics T&H GmbH(現在名Minebea Intec GmbH)の連結タイミングをミネベアミツミと一致させるため15カ月分を連結したこともあり、売上は増加しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
液晶用LEDバックライト	中高級スマートフォン、自動車、デジタルカメラ、タブレットPC	約25%
モーター (ステッピングモーター、HDD用スピンドルモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター、精密モーター)	PC・サーバー、HDD、情報通信機器、家電、自動車、産業機械、OA機器	製品により約2~70%
センシングデバイス	産業機器、自動車、PC	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

今後の取り組み

液晶用LEDバックライトは、技術の進化の早いスマートフォン市場においては成熟期を迎えつつあります。一方で、既にタイ、カンボジア拠点での大幅な生産能力増強投資が完了しており、その生産設備の償却も大部分が完了しています。今後につきましては、スマートフォン市場は主要顧客向けで数量減少が予想されるものの、中華圏向けでシェア向上を図ります。また、自動車市場向けで高品質製品の拡販を進めてまいります。さらに、カンボジアにおけるスマートシティ向けLED街路灯や新型LED照明器具SALIOT(サリオ)等、当社の導光板技術や無線技術等の要素技術を融合した新製品の開発を進めており、今後も拡販を図ります。

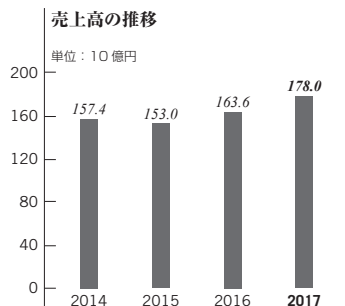
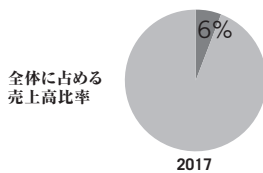
モーターは、引き続き原価低減、構造改革を進め、さらなる収益改善を目指すとともに、2018年初頭に完成予定のスロバキア工場の活用も含めて、自動車向けモーターの拡販を進めてまいります。

センシングデバイスについては、医療・介護関連市場、ロボット分野、橋梁などのインフラ構造など新しい分野への展開を図りつつ、Minebea Intec GmbHとのシナジーを最大化するとともに、ミツミ電機のMEMSセンサーと合わせたIoTの重要部品として事業を拡大してまいります。

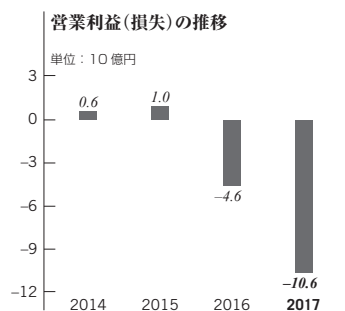
主要製品

液晶用LEDバックライト ステッピングモーター DCブラシレスモーター DCブラシ付モーター
ファンモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター センシングデバイス

ミツミ事業



注1. 2014/3期、2015/3期と2016/3期は、経営統合前の旧ミツミ電機の開示数値。
 注2. 2017/3期は、仮にミツミ電機の連結が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の数値。



注1. 2014/3期、2015/3期と2016/3期は、経営統合前の旧ミツミ電機の開示数値。
 注2. 2017/3期は、仮にミツミ電機の連結が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の数値。

2017年1月27日に連結した当会計年度の売上高は40,343百万円、営業利益は2,315百万円、売上高営業利益率は5.7%となりました。なお、仮にミツミ電機株式会社の連結が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計年度の売上高は177,969百万円、営業損益は10,558百万円の損失ですが、たな卸資産の評価減による損失12,336百万円を控除すると1,778百万円と、実質的には前年同期比で増収増益でした。

2016年8月に締結した業務支援契約に基づき、ミツミ電機の生産性改善および物流資材コストの低減等に向けた業務支援が進展しました。また、スマートフォン用カメラアクチュエータが北米および中華圏向けで堅調に推移し、機構部品は新型ゲーム機器の出荷が始まったことを受けて、売上高、利益とも伸びました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
カメラアクチュエータ(OIS、VCM)	高級スマートフォン	—
機構部品	ゲーム機器、情報通信機器、家電／ヘルスケア	製品により5～30%
コネクタ、スイッチ、コイル、電源、アンテナ、チューナー、半導体デバイス	自動車、スマートフォン、情報通信端末、家電／ヘルスケア	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

今後の取り組み

カメラアクチュエータは、今後もスマートフォンの高級化を受けて市場規模の拡大が予想され、当社としては生産性の改善及び顧客層の拡大等により、積極的な拡販を推進してまいります。

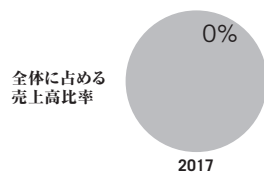
機構部品においては、主要顧客向け新型ゲーム機器の旺盛な需要を受けて収益の拡大を図ります。

その他のコネクタ、スイッチ、電源、アンテナ、チューナー、半導体デバイス等は、引き続き生産性の改善を進め収益力の向上に努めます。

主要製品

カメラアクチュエータ(OIS、VCM) 機構部品 コネクタ スイッチ コイル 電源 アンテナ チューナー 半導体デバイス

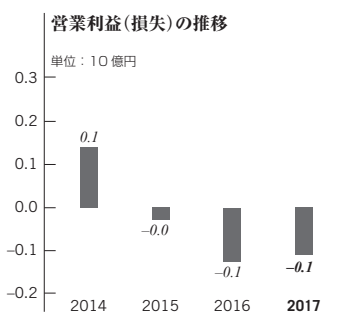
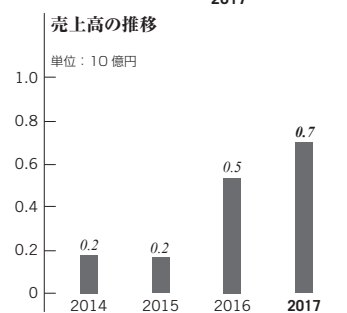
その他の事業



当会計年度の売上高は659百万円と前会計年度に比べ123百万円(22.8%)の増収となりました。営業損失は121百万円と前会計年度に比べ4百万円の改善となりました。

主要製品

自社製機械



調整額

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等 14,224百万円を調整額として表示しています。前会計年度の調整額は11,628百万円でした。